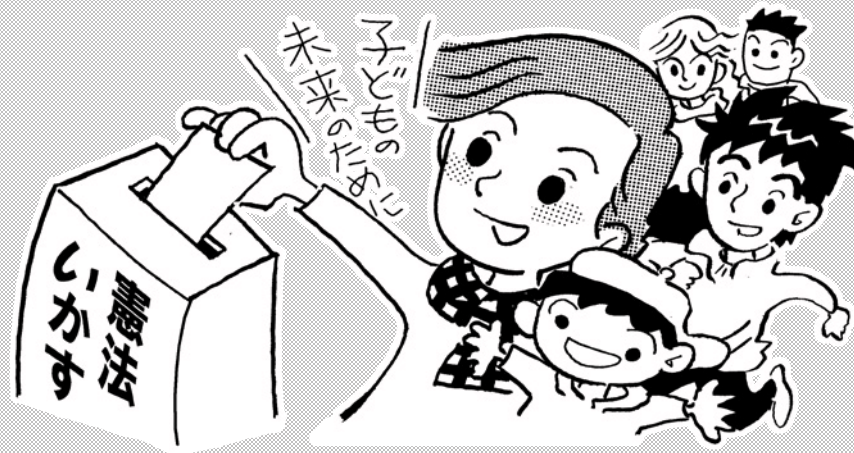


若者を戦場に送らない！ 平和な社会を次の世代に

ウソだらけの政治、もうゴメンです。消費税増税、国民健康保険料の値上げなど、悪政が暮らしを直撃しています。

「アメリカの兵器を『爆買い』するより、福祉に予算を使ってほしい」、「『生きる権利』が何よりも大切にされる社会であってほしい」など、主権者・国民の声を選挙で示しましょう。

今年は選挙の年。憲法を生かす政治に変えるチャンスです。



選挙に行って、声を示そう！

憲法いかす政治に変えよう

安倍9条改憲ストップ！

安倍首相は、「自衛隊が誇りをもって任務を全うできるように、9条に自衛隊を明記する」と改憲への意欲を示し続けています。「海外で戦争する自衛隊」を9条に明記して、その存在を憲法で認めようとしているのです。これでは、軍事優先の「戦争する国」に道をひらいてしまいます。

さらに、安倍首相は、「6割以上の自治体は、自衛官適齢者の名簿提供をおこなわず、自衛隊員募集に協力していない。憲法に自衛隊が書かれていないからだ」と言い出しました。しかし、自衛隊法には、自治体の名簿提供義務など書かれていません。そもそも、個人情報をも本人の同意なしに提出させることは、プライバシー保護や地方自治の点からも問題があるのではないのでしょうか。

国民を「戦争する自衛隊」に動員するための、安倍9条改憲。そのねらいを許してはなりません。若者を戦場に送らない！

辺野古新基地はつくらせない！

「もうこれ以上の基地はいらない」。沖縄の民意がはっきりと示されました。沖縄県民投票で、投票総数の72%の43万4273人が、辺野古新基地建設に「反対」。しかし、政府は沖縄の声を無視して、新基地建設工事を続けています。

ジュゴンの死骸が確認されたあとも、青く美しい海に、赤土を含む土砂を投入し、環境・生態系を破壊し続けています。

「沖縄のことは沖縄県民が決める」として、実施された県民投票。その結果を無視する政府に、民主主義を語る資格はありません。政府は、沖縄の民意を真正面から受けとめて、ただちに辺野古への土砂投入を中止し、普天間基地の無条件返還を本気で米国に求めるべきです。

さらに、軟弱地盤の存在、活断層の存在など、辺野古の基地建設の困難性が次々と明らかになっています。辺野古に基地はつくれません。